

報告概要「日・EU 関係における教育・学術交流」

慶應義塾大学法学部教授、ジャン・モネ・チェア、EUSI 所長

田中俊郎

欧州統合の最大の貢献は、不戦共同体をつくり対話とルールによる問題解決のしくみをつくったことである。その基礎にあるのは相互信頼であり、これを生み出したのが人的交流、特に青少年の交流である。その出発点は独仏間交流あり、1963 年から 40 年間に 700 万人の青少年、年間にして 10 万から 30 万もの若者が両国の国境を相互に越えた。そのような経験を基に EU レベルの大学生交流としては ERASMUS があり、EU 構成国の大学生に他の構成国へ留学させ単位を相互承認しており、すでに 200 万人を突破している。また、ERASMUS MUNDUS は奨学金を通じて欧州内外で教育を受けさせている。生涯学習プログラムであるジャン・モネ・アクションは非欧州諸国にも拡大し、EU 研究・教育に携わる機関、教員、教育コースが設けられている。日本には 5 人のチェアがいて COE も 1 つ設置されているが、日本の経済・人口規模からすると占める割合が少ない。また、対外関係総局が扱うプロジェクトとして、教育・研究・アウトリーチを行う EUIJ や EUSI がある。

日欧関係を考える上で基本となる文書には、ハーグ宣言(1991 年)と日 EU 行動計画(2001 年)がある。前者でも、学術文化青少年交流の計画拡充が掲げられていたが、後者では 4 つの重点目標に人的・文化的交流が盛り込まれていた。しかしながら、研究者・専門家の交流拡大には課題がある。交流には、外国青年招聘事業 (JET、EU だけを相手にしたものではないが)、欧州青年日本研修、高校生交流プログラム、グローバル外交ネット、EU ビジネスマン日本研修プログラム (ETP)、ヴァルカヌス・プログラムなど、多様なプログラムが実施されてはいる。日 EU 若者交流は毎年 4000 人を目標にしているが、もっと ambitions な目標をもって取り組むべきである。文科省は留学生 10 万人計画を実施しているが、そのほとんどはアジアから来ている。一方、日本語教育の実態は増加傾向にあるものの、欧州では教師数および学習者数が少ない。日本人の海外留学は減少傾向にあり、行き先は北米やアジアに向かう傾向があり、欧州向きは少ない。一般レベルの交流として 2005 年に日 EU 市民交流年があり、二国間の交流年も近年増加傾向にある。

以上をもとに、現状の問題点を整理する。まず、EU および加盟国との人的交流は量的に不足し、質的にも改善が必要であり、特にフォローアップ・プログラムが重要である。また、それぞれのプログラムに連関 (省庁間、執行機関間) がなく、連携の必要性がある。さらに、制度が短期間で変更になる。交流年行事は華やかだが一過性のものになる可能性がある。全体として日本としての「戦略」がなく、結果として我が国において EU はその実力と比べて過小評価されている。そうした認識を是正するようなプログラムが求められている。

文責：井上淳 (一橋大学経済研究所)。報告者の了承の上、掲載。